

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目
港湾情報システム運用管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	9,452	0		9,452		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	9,005			9,005		0
増△減	447	0	0	447	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,067	35,238	36,447
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	12,629	18,134	36,112
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,036	11,645
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 (昭53.3 助役) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本事業は、港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。

入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、横浜港港湾情報システムを安定的稼働させるための保守及び運用管理等を行います。

新庁舎移転にあたり、新庁舎側の港湾情報システムの通信回線増設・移設を行う予定です。

< 2年度実施内容 >

- ・港湾情報システムの保守・運用管理
- ・新庁舎への港湾情報システムの移転作業

【 実績の推移・今後見込み 】

電子 (Web) 申請率の推移

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
電子申請率 (%)	81.4	81.2	81.2	80.8	81.4

ここ数年の推移から、電子申請率は高止まりしており、今後も同程度の電子申請率で推移していく見込み。

【 事業費の内訳 】

		令和元年度	令和2年度	差引
システム関連事務費	一般会計 (13-1-2)	60,206	69,269	9,063
	港湾整備事業会計 (1-1-1)	9,005	9,452	447
	合計	69,211	78,721	9,510

【 事業費の内訳と推移 】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度見込	備考
運用管理	45,915			
保守点検	3,500			
機器リース	9,204	9,288	9,288	
データ通信	5,284	5,368	5,368	
その他	5,308	7,915	2,233	
事業費合計	69,211	78,721	66,960	

【 事業スケジュール 】

- H26.10~H31.1 現行の第4次システムの開発期間
- H31.1 現行の第4次システム稼働
- H31.1~ 現行の第4次システムの安定運用
- R 2.6 新庁舎移転作業

【 事業開始年度 】

昭和56年度

【 根拠法令 】

港湾法、横浜市港湾施設条例、横浜港入港料条例、横浜港の港湾区域内における水域の占用等に関する条例 等

【 根拠とするデータ等 】

内部経費のため昨年実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 充	係長 岩田 範弘	係 福井 学
--------------------	---------	----------	--------

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 総務課]

事業名
1款 1項 1目
港湾局被服貸与経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	2
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和2年度	338	0		338		0	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	332			332		0	
増△減	6	0	0	6	0	0	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	381	320	332
市債+一般財源	0	0	0
決算	182	139	169
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	338	338
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別() (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。
※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。

【 実績及び今後見込み 】

制服については、平成24年度末をもって廃止し、被服の貸与に切り替えました。

【 事業費の内訳 】

被服購入費 338千円

【 事業スケジュール 】

5月上旬から下旬	冬用・異動者用の被服申請業務
7月	前年度に申請した夏用・通年用被服の納品
9月	予算要求
10月	5月に申請した冬用被服の納品
11月	来年度の夏用・通年用被服の申請業務
2月から3月	購入費の振替・支出

【 事業開始年度 】

昭和27年度

【 根拠法令 】

横浜市被服貸与規則

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績及び積算時点における想定職員数等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	木村 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
公共料金 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	219,270	0		146,656	72,614		0
補助事業		補助率	%				
令和元年度	209,439			144,232	65,207		0
増△減	9,831	0	0	2,424	7,407	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	289,407	251,197	245,407
算 市債+一般財源	0	0	1,435
決 事業費	196,064	200,074	219,269
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	219,270	219,270
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用

【 実績及び今後見込み 】

(単位：千円)

	H28	H29	H30
決算額	196,064	200,074	219,269

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2	R1	差引
電気料金	212,367	201,619	10,748
水道料金	6,381	7,318	▲ 937
電話	522	502	20
	219,270	209,439	9,831

【 根拠とするデータ等 】

過年度実績に基づく積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	杉山 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 保安全管理課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ターミナルオフィスセンター 償還金		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	480	0		479	1		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	480			479	1		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	444	480	5,169	
算 市債+一般財源	0	0	0	
決 事業費	0	0	0	
算 市債+一般財源	0	0	0	

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費	480	480	
算 市債+一般財源	0	0	

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

本牧ターミナルオフィスセンターは24時間稼働している本牧ふ頭D-1号コンテナターミナルにおいて、コンテナ関連業務を展開する港湾事業者等が入居するオフィスビルです。入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。

施設概要 所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10 (本牧ふ頭D突堤内)
規模：地上7階建て。延床面積5,086.88㎡
(うち専用部分総面積 3,394.39㎡)
施設：事務室、厚生施設 (売店、労休室等)

【 実績及び今後見込み 】

平成30年度から4～6階部分について横浜川崎国際港湾株式会社 (以下YKIP) に対して貸付を行い、YKIPが施設管理者となりました。
1～3階部分については引き続き入居店社と入居契約を締結していきます。
1～3階の店社については平成29年度以前の退去率から年約1件程度の退去と考えられます。
保証金算出方法：貸付面積 (平均80㎡) × @2,000円 × 3か月分

【 事業費の内訳 】

業務内容	令和2年度	令和元年度	差引
保証金返還	480	480	0

【 事業スケジュール 】

入居時に店社から徴収した保証金を退去時に返還する対象店社は12社です。

【 事業開始年度 】

昭和60年12月

【 根拠法令 】

地方自治法第238条の5、横浜市公有財産規則第41条

【 根拠とするデータ等 】

平成23～29年度における退去実績 (年間約0.6件)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	保月 知	長峰 聡

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
本牧ふ頭上屋経費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	45,197	0		45,197		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	53,472			53,472		0
増△減	△ 8,275	0	0	△ 8,275	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	52,981	52,981	52,981
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	52,980	52,980	52,980
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	45,197	45,197
	市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
 有 (H13年9月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

平成13年度、本牧ふ頭BC突堤間第II期整備事業に伴う既存公共上屋の撤去にあたり、代替上屋の建設が必要となりました。代替上屋の建設及び管理・運営にあたっては、神奈川臨海鉄道(株)が公共性の高い海上コンテナ貨物の鉄道輸送を担い、港湾物流施設の建設・運営に十分な実績を有していることから、同社が代替上屋建設後に本市が借受け、公共上屋として運営することとし、平成14年1月に建設及び管理・運営に関する基本的事項を定めた協定を締結しました。

以上の経過により、平成14年度に代替上屋が建設され供用開始となつてから現在に至るまで、民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行っています。令和2年度も引き続き当該上屋を借受け、公共上屋として運営します。

○借受上屋所在地、名称、建設・所有者名、建築物概要

- ・中区本牧ふ頭1番地1
- ・本牧ふ頭C突堤3・4号上屋
- ・神奈川臨海鉄道株式会社
- ・鉄骨造平屋建(一部2階建) 延床面積:6,888.11㎡ 建築面積:5,611㎡ 有効面積:4,312㎡

【実績及び今後見込み】

上屋賃借料支払実績及び今後見込み

(単位:千円)

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支出額(千円未満切上げ)	52,981	52,981	52,981	53,472	45,197	45,197	45,197

上屋賃借料は、今後も同程度で推移していくと見込まれます。

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	元年度	2年度	差引	説明
上屋賃借料の支払い	53,472	45,197	△ 8,275	賃料の計算方法の見直しによる減
合計	53,472	45,197	△ 8,275	

【事業スケジュール】

所有者に当該上屋に関する港湾施設用地の使用許可を行い、所有者と建物の賃貸借契約を締結し、横浜市の公共上屋として運営します。なお、同上屋は物流等関連施設の指定管理対象施設として、横浜港埠頭(株)が管理しています。

【事業開始年度】

平成14年度から開始

【根拠法令】

使用者(横浜市)と所有者(神奈川臨海鉄道(株))間における協定書及び賃貸借契約書

【根拠とするデータ等】

賃貸借契約書に基づく賃借料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	行田 習一郎	白石 龍郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目 財産管理等事務費 (港湾整備事業費会計)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料		市債	一般財源
令和2年度	132	0		132			0
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	132			132			0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	183	147	132
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	164	1,099	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	132	132
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
財産管理等の事務用諸経費

【実績及び今後見込み】
事務費の経済性・効率性に留意し、今後も適正に経費を執行していきます。

【事業費の内訳】

区分	令和2年度	令和元年度	差引
財産管理等の事務用諸経費	132	132	0

【根拠とするデータ等】
前年実績より積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	渡邊 充	岩田 範弘	大井 紗希帆

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[港湾局 保安全管理課]

事業名
1款 1項 1目
横浜航空貨物ターミナル関係経費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	7
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	10,974	0		10,974		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	10,552			10,552		0
増△減	422	0	0	422	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	18,386	13,150	10,595
市債+一般財源	0	0	0
決算事業費	13,775	13,087	10,300
市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	10,974	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市の行政財産（公共上屋及び上屋事務所）横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務について外部委託します。

（本年度計画内容）

- 保守管理業務上屋（併存する山下ふ頭11号上屋に係る業務を除く）・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務（平成29年4月1日より山下ふ頭11号上屋が施設内に併存することとなり、これに係る保守管理業務は対象外となっている。）
- 清掃業務 上屋事務所棟共用部分の清掃業務
施設概要 上屋棟 4階建 延床面積：6,402㎡
上屋事務所棟 7階建 延床面積：3,289㎡（内、共用部分634.58㎡）

【実績及び今後見込み】

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込
保守管理業務	12,506	9,720	9,720	10,204	10,204
清掃業務	580	580	626	770	770

公共上屋、上屋事務所としての供用を前提とした見込額。

※平成29年度より山下ふ頭11号上屋が併存する管理形態となり、これに係る保守管理業務は、指定管理者対応となった。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
保守管理業務 機械・電気設備管理業務費	9,004	8,676	328	労務単価及び消費税改定による増
小破修繕・清掃業務費等	1,970	1,876	94	労務単価及び消費税改定による増
合計	10,974	10,552	422	

【事業スケジュール】

通年 管理委託

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第2号

【根拠とするデータ等】

国土交通省が定める建築保全業務積算要領及び同清掃員労務単価・保全技師単価等を当該施設の清掃面積・建築設備施工対象数量に適用した積算額。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	岸本 弘之	岩崎 如透	渡邊 隆

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
1 款 1 項 1 目
消費税納入金

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	港湾使用料	その他	市債	一般財源
令和2年度	103,943	0		103,942	1		0
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	231,568			231,567	1		0
増△減	△ 127,625	0	0	△ 127,625	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	90,689	72,502	61,869
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	55,344	41,231	10,762
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別 ()
有 () ・ 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

港湾整備事業費会計において、令和元年度決算により確定する令和元年度分の消費税額等の申告を行う。

【 根拠法令 】

消費税法

【 根拠とするデータ等 】

令和元年度執行見込み

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	平原 雄	金子 美佳

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名
1 款 1 項 1 目
物流施設等管理運営事業 (指定管理)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	9
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	港湾施設使用料	市債	一般財源
令和2年度	240,894	0		240,894		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	226,944			226,944		0
増△減	13,950	0	0	13,950	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	218,293	213,769	224,202
市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	218,293	213,769	224,202
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	223,212	191,266
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業目的
横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、管理運営を一元化する。
- 事業内容
 - 使用許可等に関する業務
 - 施設及び設備の維持管理に関する業務
 - 施設の運営に関連する業務
 - その他の業務
- 指定管理対象施設
物流等関連施設（ふ頭用地、荷さばき地、港湾道路等） ※コンテナターミナル関係施設を除く

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	2年度	元年度	差引	説明
1 管理運営業務	99,714	94,857	4,857	管理施設の面積拡大による増 本牧A-6CFS (6,618㎡の増) 大黒C-3CFS (9,348㎡の増) 山下4号上屋 (6,455㎡の減)
(1) 本牧ふ頭の上屋等	41,002	37,686	3,316	
(2) その他上屋関連	56,754	55,212	1,542	
(3) 太陽光発電設備点検	1,958	1,958	0	
2 維持修繕費	112,467	106,789	5,678	
(1) 建築関係	45,359	43,088	2,271	
(2) 電気関係	18,420	17,512	908	
(3) 機械関係	48,688	46,189	2,499	
3 共通管理費	6,813	6,559	254	
本体価格 (1+2+3)	218,994	208,205	10,789	
4 消費税	21,900	18,739	3,161	租税公課による増
合計	240,894	226,944	13,950	

【 事業スケジュール 】

指定期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日

【 事業開始年度 】

平成18年度：本牧ふ頭の上屋等及び建材取扱施設に指定管理者制度を導入
平成19年度：コンテナターミナル施設に指定管理者制度を導入（コンテナターミナル施設は25年1月以降、指定管理から除外）
平成23年度：在来物流施設に指定管理者制度を導入（従来の指定管理施設と併せ、横浜港埠頭公社（現 横浜港埠頭(株)）による指定管理に一元化）

【 根拠法令 】

地方自治法第244条の2第3項
横浜市港湾施設条例第21条

【 根拠とするデータ等 】

清掃員及び警備員労務単価（国交省建築保全業務単価）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 物流運営課]

事業名	
1 款 1 項 1 目	物流施設等管理運営事業 (関連業務委託経費)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	建物貸付収入	管理費収入	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	24,345	0	20,847	811	2,687		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	25,252	0	21,923	1,263	2,066		0
増△減	△ 907	0	△ 1,076	△ 452		0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費		37,713	37,647	39,342
算 市債+一般財源		0	0	0
決 事業費		36,270	36,573	38,503
算 市債+一般財源		0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予 事業費		24,345	24,345
算 市債+一般財源		0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業概要>

横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。

<委託業務内容>

- ・本牧ターミナルオフィスセンター (TOC) 管理業務
- ・ふ頭管理業務等
- ・電気施設使用許可
- ・使用料徴収業務等

【事業費の内訳】

(単位：千円)

業務内容	2年度	元年度	差引	説明
(1)本牧TOC管理業務	10,657	11,692	△ 1,035	管理面積の減
(2)直接人件費	11,475	11,475	0	
業務価格((1)+(2))	22,132	23,167		
消費税	2,213	2,085		
計	24,345	25,252	△ 907	

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

港湾法第12条第1項第4号
横浜市港湾施設条例、同施行規則
地方自治法第238条の4、横浜市公有財産規則第20条

【根拠とするデータ等】

各業務所管課による過年度実績により積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	永田 実	幡野 邦典	大前 俊介

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 総務課]

事業名
1 款 1 項 1 目
再任用欠員代替会計年度任用職員 雇用経費 (保安全管理課)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	港湾使用料	市債	一般財源
令和2年度	3,962	0		11	3,951		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	0			0	0		0
増△減	3,962	0	0	11	3,951	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,962	3,962
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

保安全管理課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用欠員代替会計年度任用職員で対応します。

【 事業費の内訳 】

(1) 報酬
2,268千円

(2) 職員手当等 (期末・勤勉手当)
870千円

(3) 共済費 (健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金の事業主負担分)
550千円

(4) 費用弁償 (通勤手当分)
274千円

【 根拠法令 】

横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	職員 係
	菅谷 良一	雨宮 隆	宮原 章吾